

経営比較分析表（令和5年度決算）

茨城県 中央病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	500床以上	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	36	対象	ド透Ⅰ訓ガ	救臨がへ災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
2,865,690	35,844	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 Ⅰ…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
475	-	25
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	500
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
382	-	382

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の再編・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

中核的な総合病院として、がん医療、救急医療などをはじめとする高度・専門・特殊な医療提供を行うとともに、筑波大学などと連携しながら地域の医療人材の教育研修機能を担っている。

- ・県へき地医療支援機構
- ・救急医療二次病院
- ・難病診療連携拠点病院
- ・第二種感染症指定医療機関
- ・県がん診療連携拠点病院
- ・専門研修基幹施設・連携施設 等

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度に比べて7.3ポイント低下した。
②医業収支比率は、コロナ禍による受診控えがある程度解消したことや、地域連携医療機関の拡充や、主要な地域連携医療機関へ訪問し、患者紹介の働きかけを行ったことから、年度比6.6ポイント上昇した。引き続き医業収益の増及び費用の節減に努めていきたい。
③累積欠損金比率は、0ポイントであり、欠損金はない。
④病床利用率は、前年度比0.7ポイント低下し、類似病院の平均を下回っている。
⑤入院患者1人1日当たりの収益は、前年度より増加したものの、類似病院の平均値を下回っている状況にある。更なる入院単価のアップなど、医業収益の増に努めていきたい。
⑦職員給与費対医業収益比率は、前年度比3.1ポイント低下したが、類似病院の平均値を大幅に上回っている。

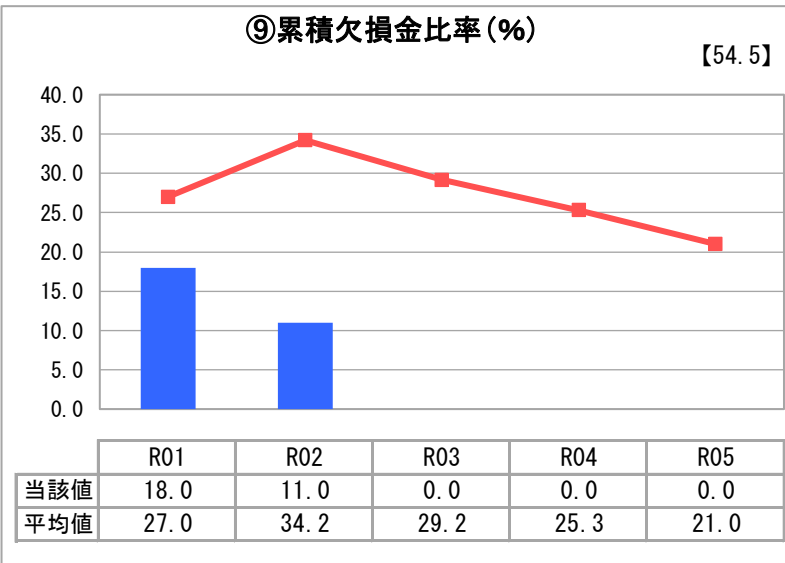
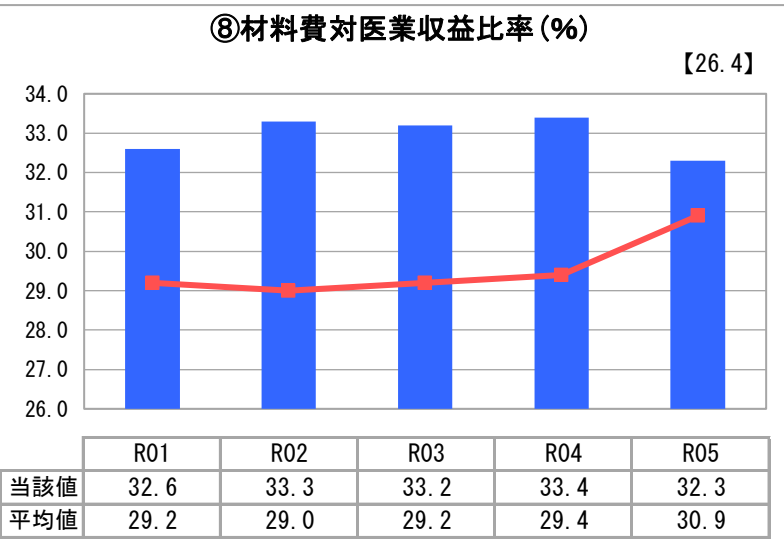
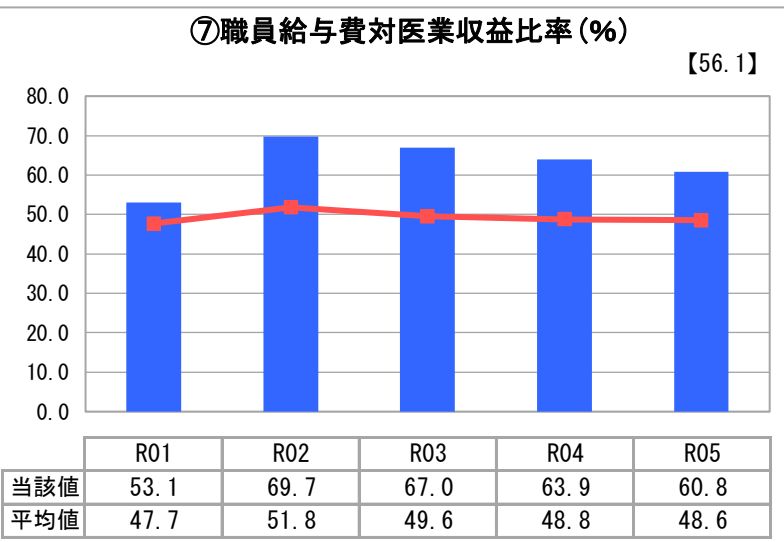
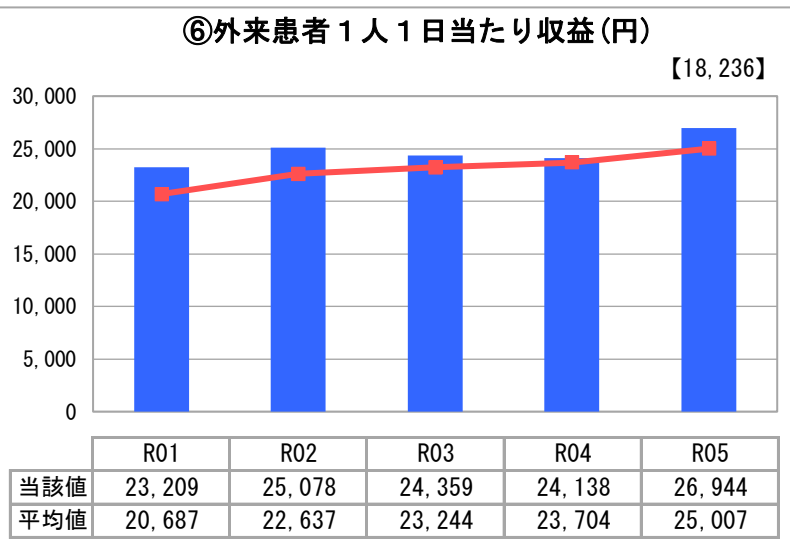
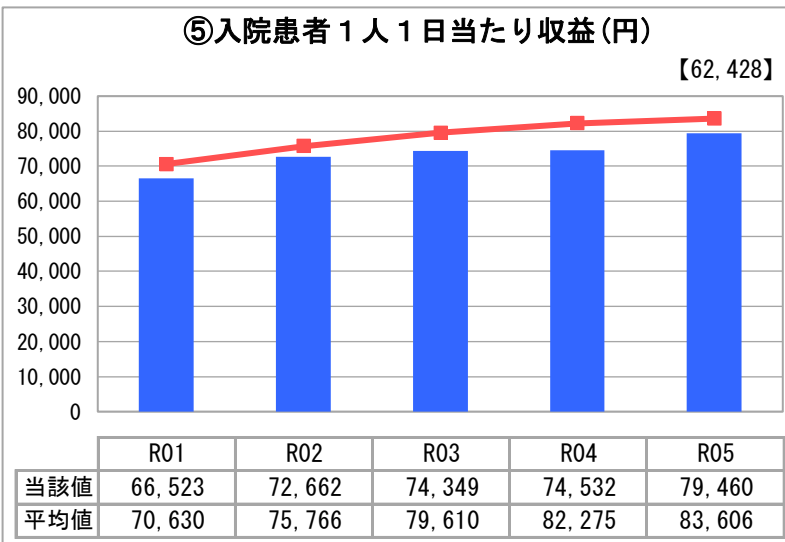
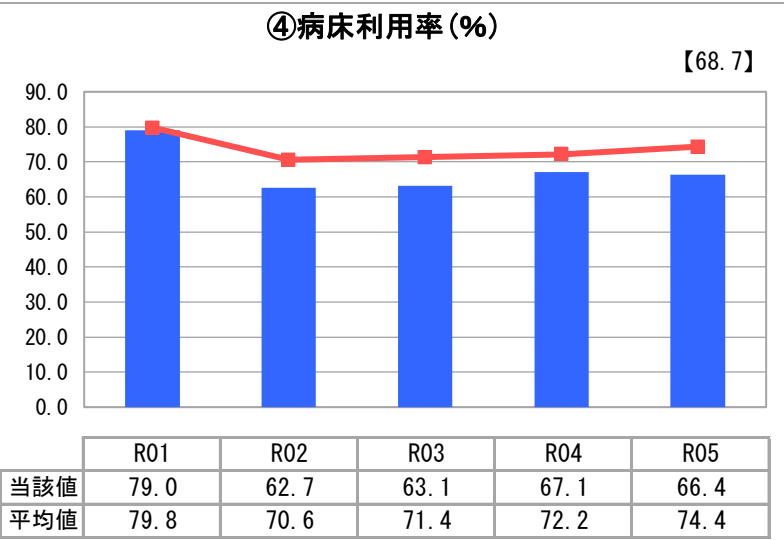
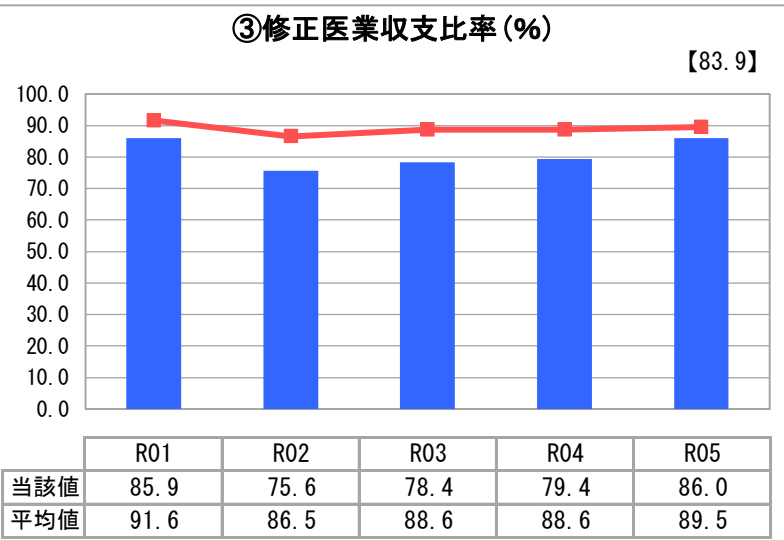
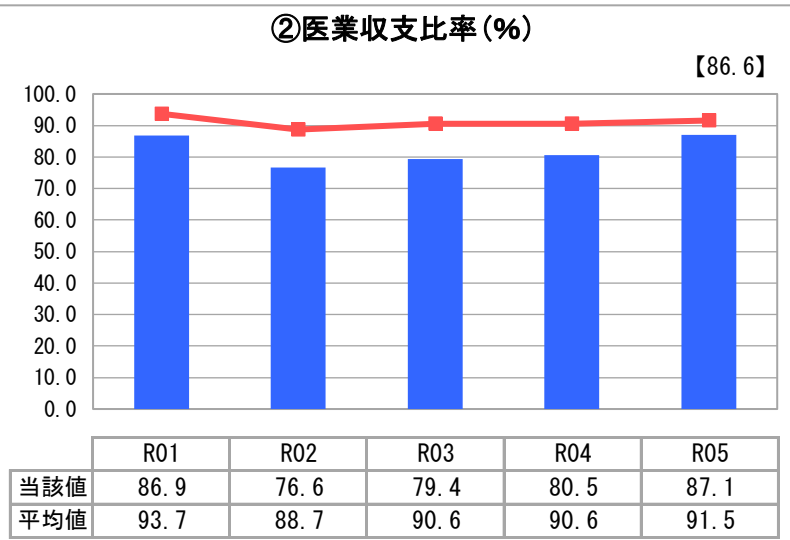
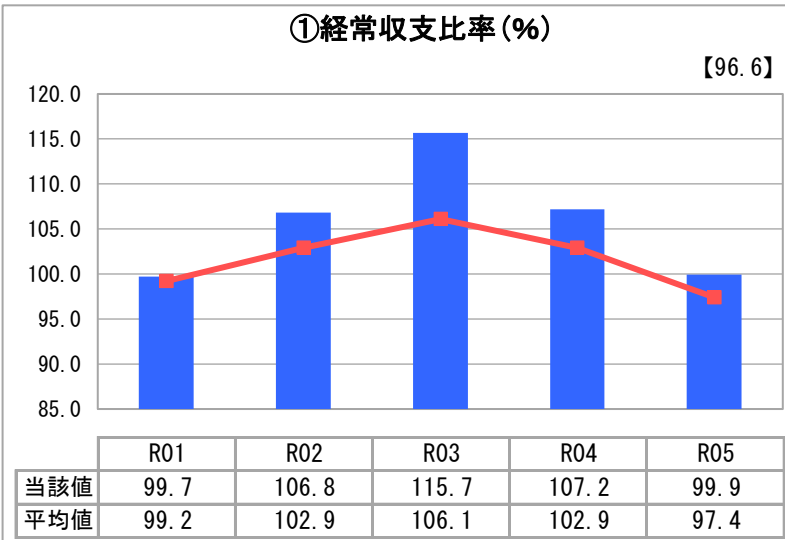
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、前年度比1.7ポイント上昇し、類似病院の平均値を上回っており、施設の老朽化が進んでいることを示していることから、計画的な施設の更新等を検討する必要がある。
②器械備品減価償却率は、前年度比2.4ポイント上昇し、類似病院の平均値を上回っており、医療機械備品の老朽化が進んでいることを示していることから、計画的な医療機械備品の更新等を検討する必要がある。
③1床当たりの有形固定資産は、類似病院の平均値を上回っていることから、適正な投資計画を策定する必要がある。

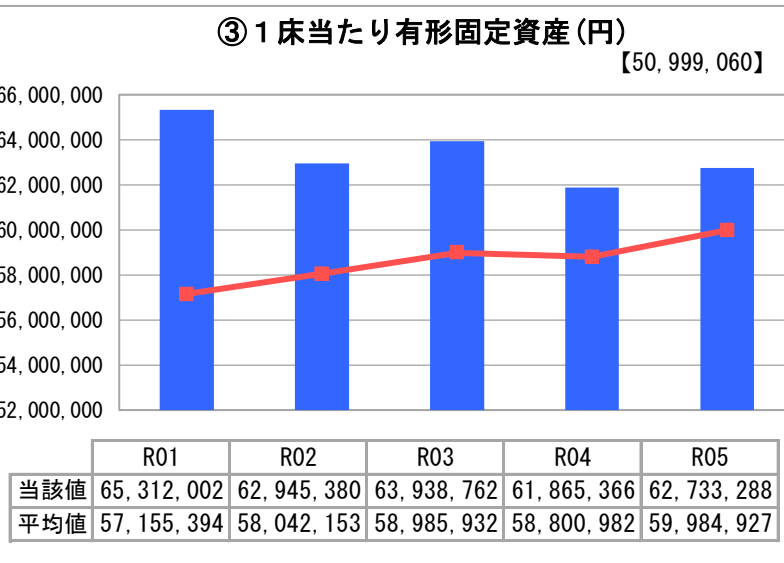
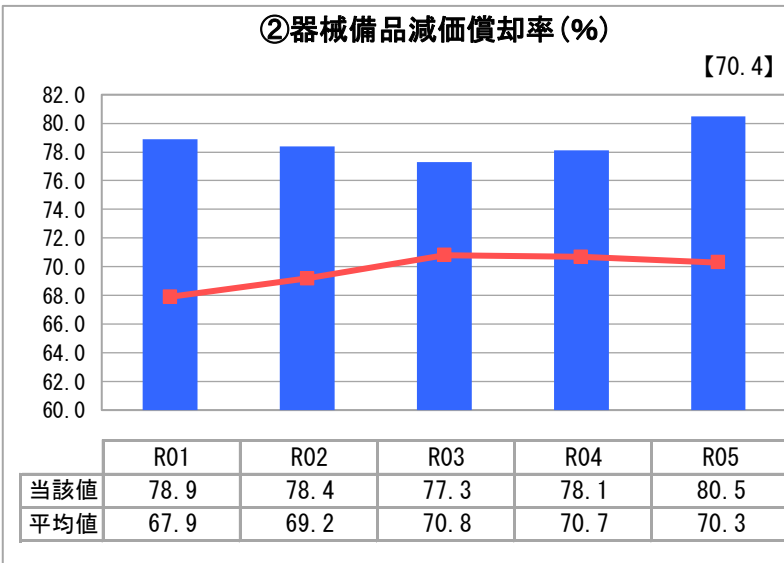
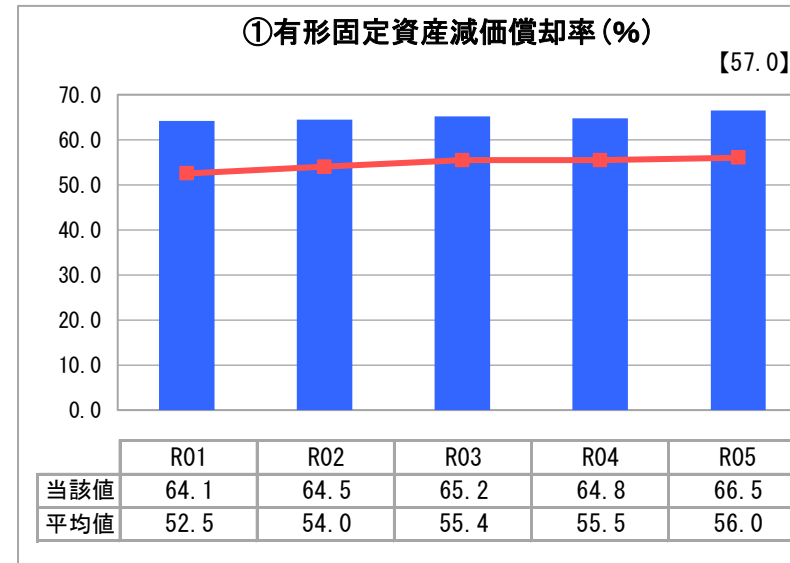
全体総括

医師・看護師など医療人材の確保、診療報酬のマイナス改定などに加え、新型コロナウイルス感染症の流行以降、病床利用率の低下が続いているなど、昨今の医療機関を取り巻く経営環境は、大変厳しさを増している。
高度急性期及び急性期診療を担う中核病院としての使命を果たすとともに、更なる入院単価のアップなど収益向上に努めるほか、診療材料の共同購入など経費節減に引き続き取り組むことで、収支の改善を図っていきたい。
また、中央病院の本館は、既に築35年が経過して、施設の狭隘化・老朽化が進んでいることから、将来の医療需要や県立病院の役割等を踏まえ、病院の建替え等を含めた最適な整備のあり方を検討する必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和5年度決算）

茨城県　こころの医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	精神科病院	精神病院	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	-	-	-	臨 災
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
2,865,690	16,917	非該当	非該当	15：1

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　I…ICU・CCU　未…NICU・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
276	-	276
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
-	-	-

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の再編・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

精神医療の基幹病院として精神科救急医療や児童・思春期医療などの専門的な医療提供を行うとともに、筑波大学などと連携しながら地域の医療人材の教育研修機能を担っている。

- ・精神保健福祉法の規定に基づく救急応需病院
- ・医療観察法指定入院医療機関
- ・専門研修基幹施設・連携施設　等

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度に比べて4.5ポイント上昇した。
②医業収支比率は、前年度比6.4ポイント上昇した。病床利用率の向上など、医業収益の増に努めていきたい。
③累積欠損金は、前年度比3.1ポイント低下し、類似病院の平均値を下回っているものの、解消に向け経営努力に努める必要がある。
④病床利用率は、類似病院の平均値を上回っており、前年度比3.8ポイント上昇した。引き続き病床利用率の向上に努めたい。
⑤入院患者1人1日当たりの収益は、前年度より上昇し、類似病院の平均値を上回っている。病床利用率の向上など、引き続き医業収益の増に努めていきたい。
⑥外来患者1人1日当たりの収益は、類似病院の平均値を下回っているが、院外処方を実施しているためであると考えられる。
⑦職員給与費対医業収益比率は、入院収益の増等により、前年度比8.0ポイント低下した。引き続き、改善に向けて経営努力に努めたい。

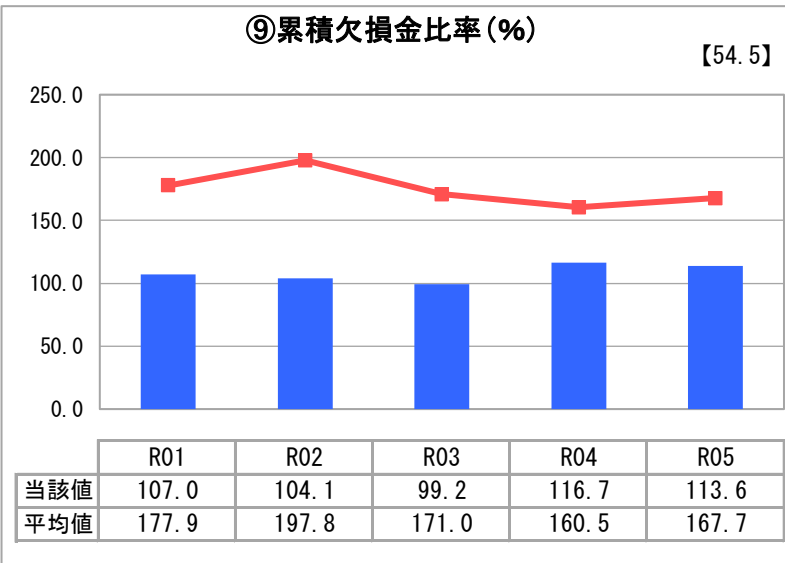
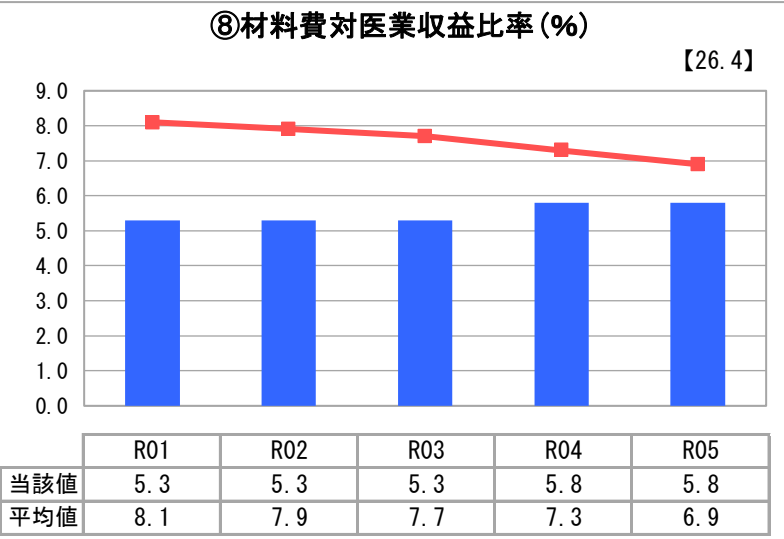
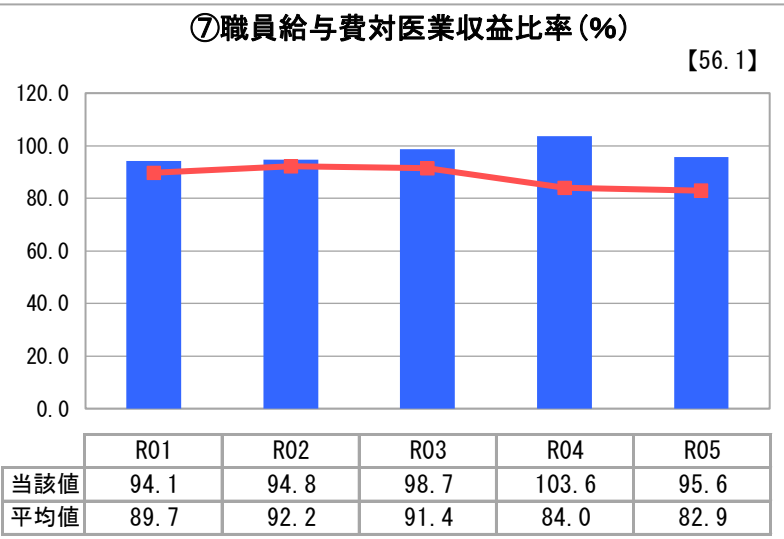
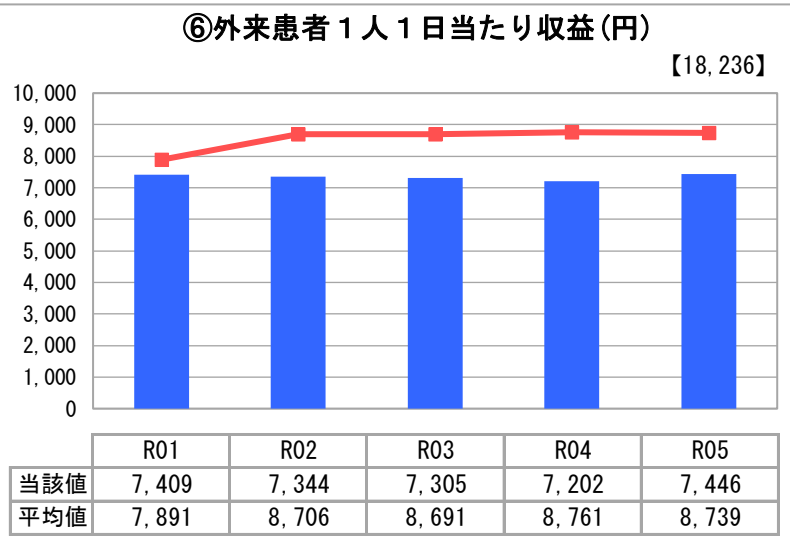
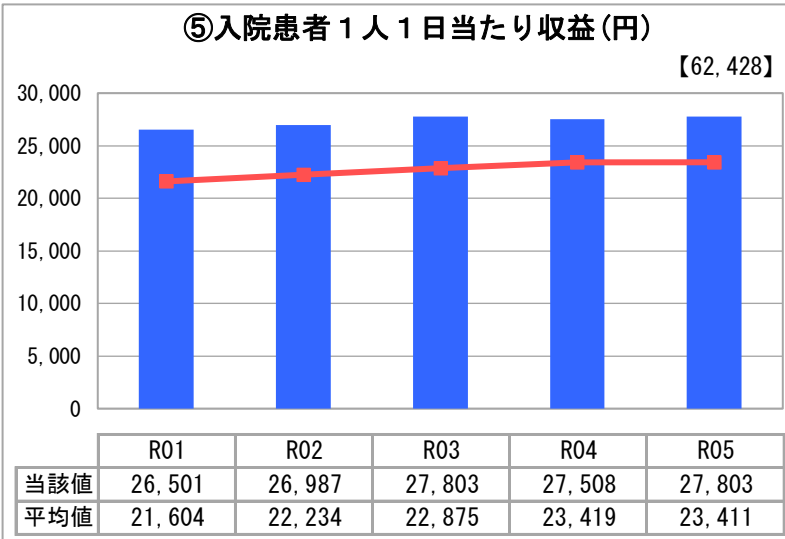
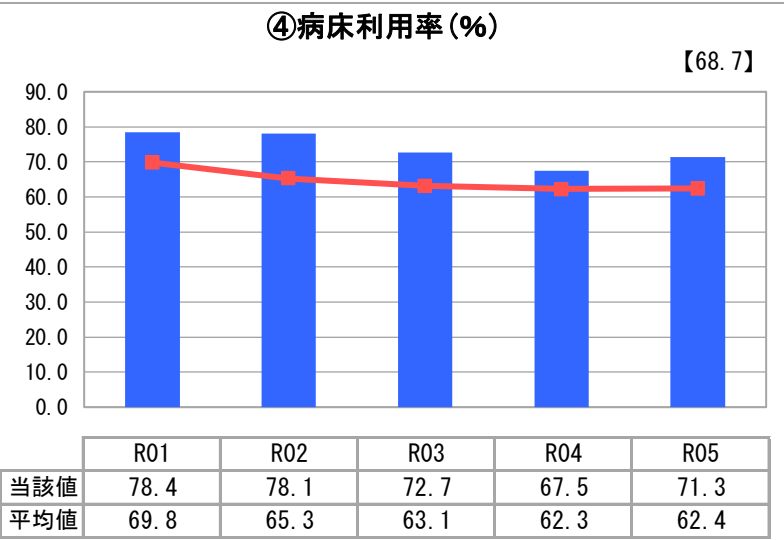
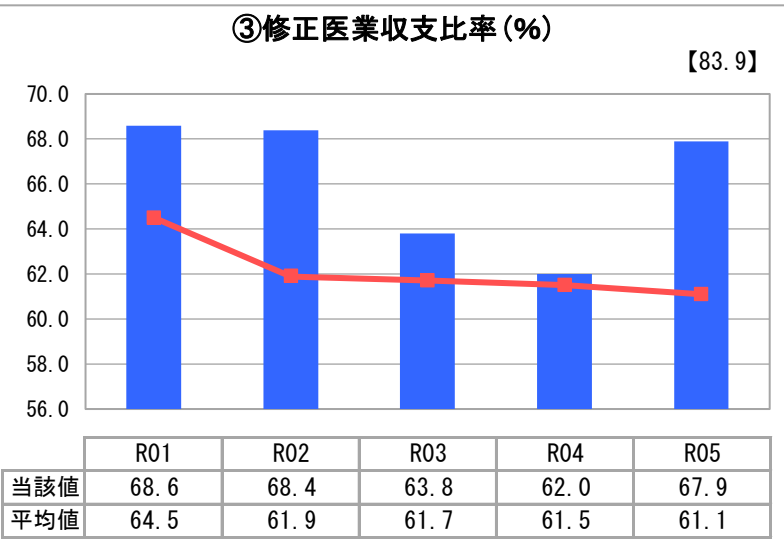
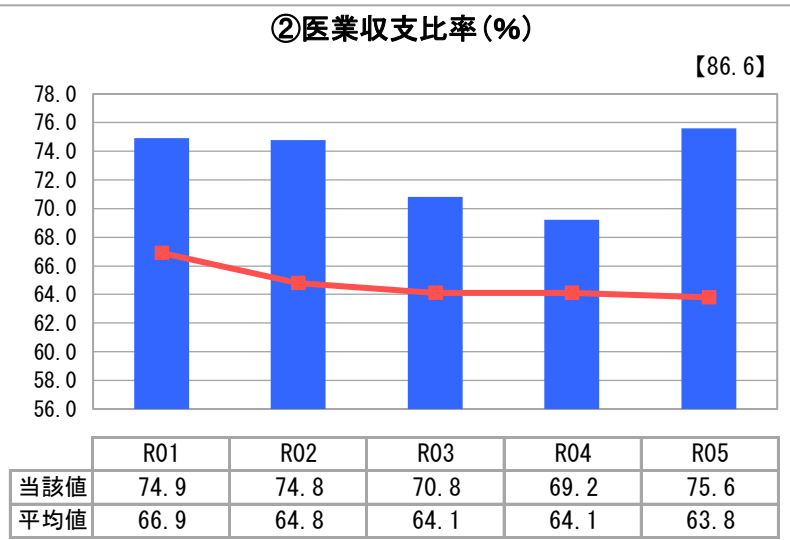
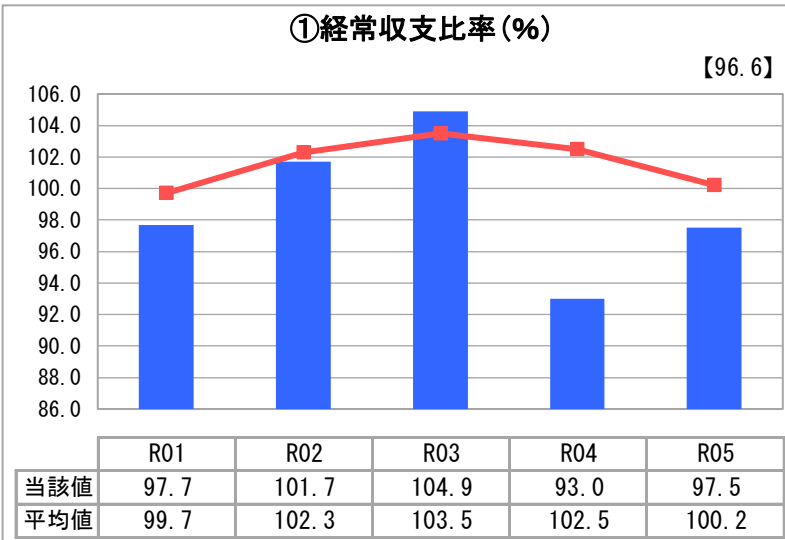
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあり、類似病院の平均値を上回っていることから、計画的な施設の更新等を行っていく必要がある。
②器械備品減価償却率は、上昇傾向にあり、類似病院の平均値を上回っている。医療機械備品の老朽化が進んでいることを示していることから、計画的な医療機械備品の更新等を検討する必要がある。
③1床当たりの有形固定資産は、類似病院の平均値を上回っていることから、改善に向けて検討する必要がある。

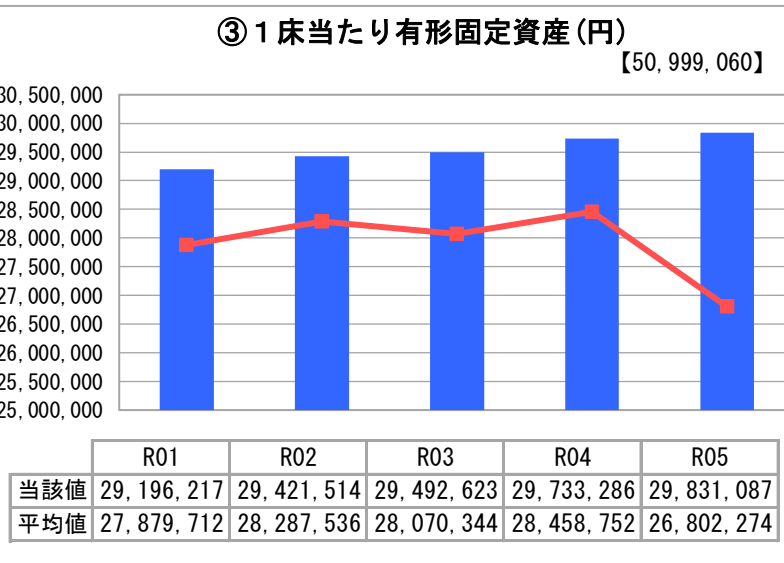
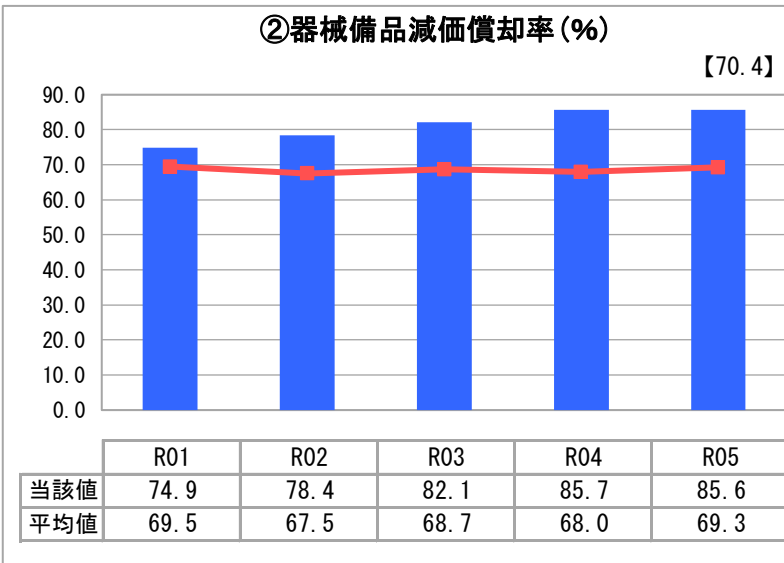
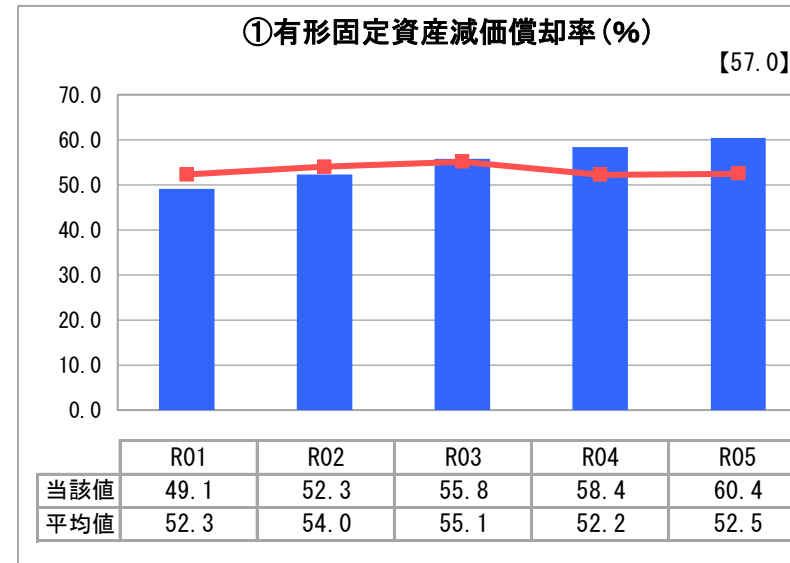
全体総括

医師・看護師など医療人材の確保、診療報酬のマイナス改定などに加え、新型コロナウイルス感染症の流行以降、病床利用率の低下が続いているなど、昨今の医療機関を取り巻く経営環境は、大変厳しさを増している。
本県の精神科医療の基幹病院としての使命を果たすとともに、病床利用率の向上や各種加算の取得など収益向上に努めるほか、各種経費の節減に取り組むことで、収支の改善を図っていきたい。
また、本院は比較的新しい施設であるが、今後は、個別施設計画に基づき、計画的な補修等を行っていく必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和5年度決算）

茨城県　こども病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
指定管理者(利用料金制)	20	対象	I 未 訓	-
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
2,865,690	13,503	非該当	非該当	7：1

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　I…ICU・CCU　未…NICU・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
115	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	115
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
95	-	95

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の再編・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	平成18 年度

I 地域において担っている役割

小児医療の中核的な専門病院として、重篤・難治な患者を対象に、高度かつ専門的な医療提供を行うとともに、筑波大学などと連携しながら地域の医療人材の教育研修機能を担っている。

- ・県小児がん拠点病院
- ・小児救急中核病院
- ・総合周産期母子医療センター（新生児医療）
- ・難病医療指導機関
- ・県指定小児リハ・ステーション 等

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度に比べて10.6ポイント低下し、類似病院の平均値を下回っている。

②医業収支比率は、医業収益の減等により前年度比4.7ポイント低下し、類似病院の平均値を下回っている。

③累積欠損金比率は、0ポイントであり、欠損金はない。

④病床利用率は、前年度に比べて1.8ポイント低下したものの、類似病院の平均値を大幅に上回っている。

⑤入院患者1人1日当たりの収益及び⑥外来患者1人1日当たりの収益とともに、類似病院の平均値を大幅に上回っている。

⑦職員給与費対医業収益比率は、前年度比8.3ポイント上昇し、類似病院の平均を上回っている。

⑧材料費対医業収益比率は、高額な薬品等の使用により類似病院の平均値を上回っているが、高度かつ専門的な医療提供していることが原因と考えられる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあり、類似病院の平均値を上回っており、施設の老朽化が進んでいることを示していることから、計画的な施設の更新等を検討する必要がある。

②器械備品減価償却率は、前年度比2.9ポイント増加し、医療機械備品の老朽化が進んでいることを示していることから、計画的な医療機械備品の更新等を検討する必要がある。

③1床当たりの有形固定資産は、類似病院の平均値を上回っているが、高度かつ専門的な医療提供していることが原因と考えられる。

全体総括

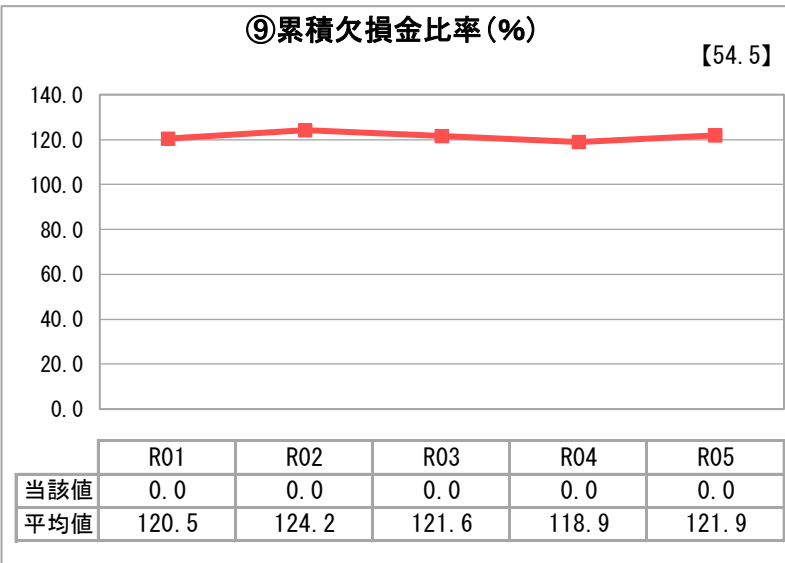
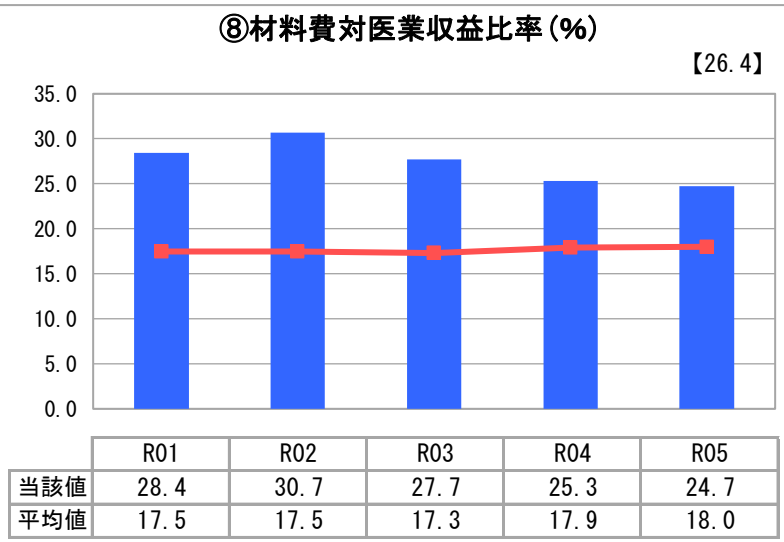
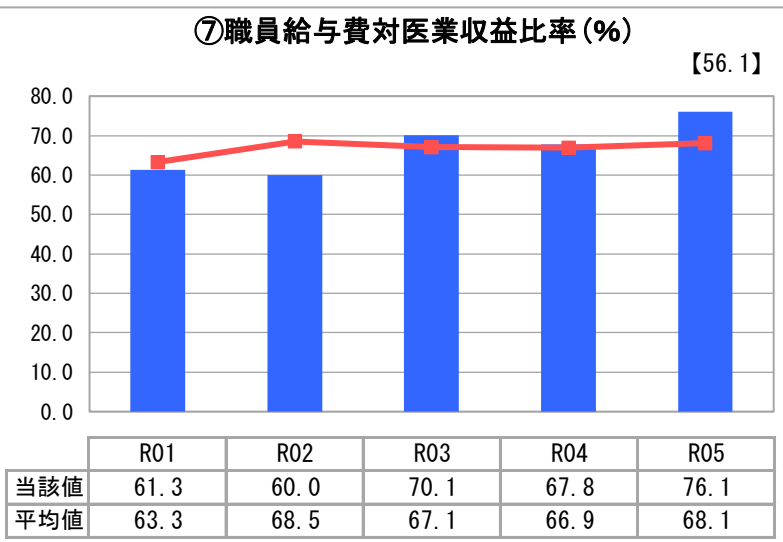
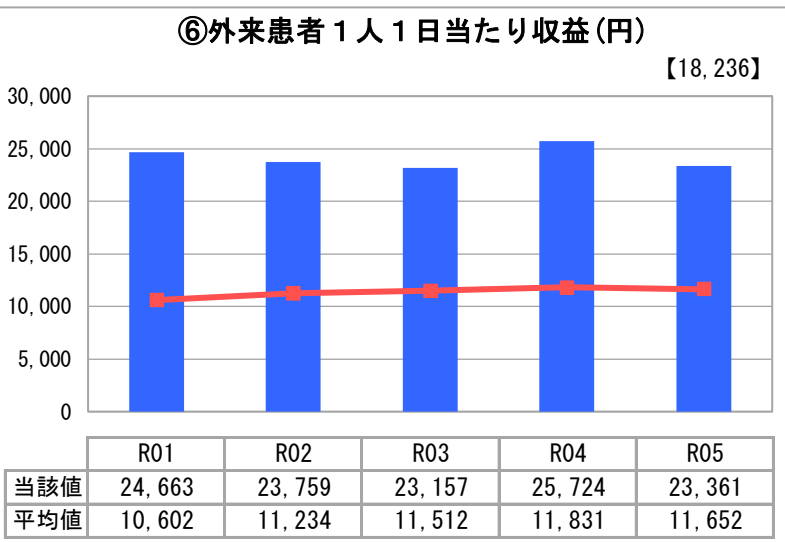
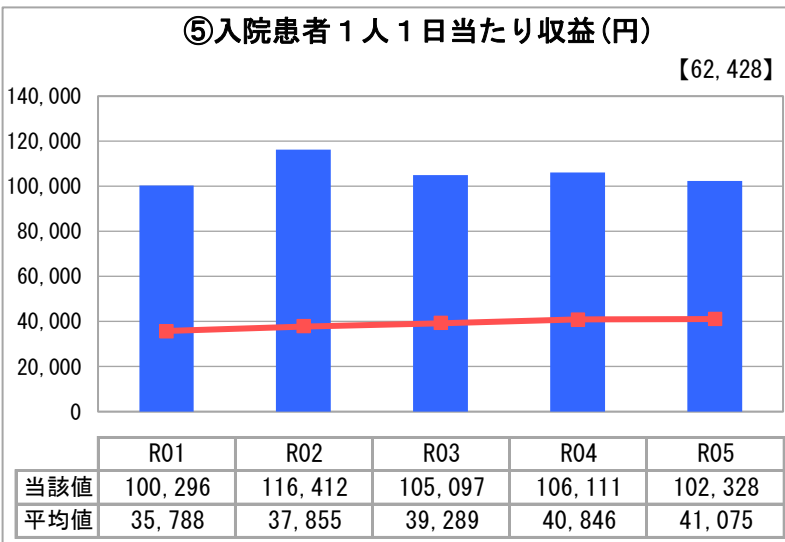
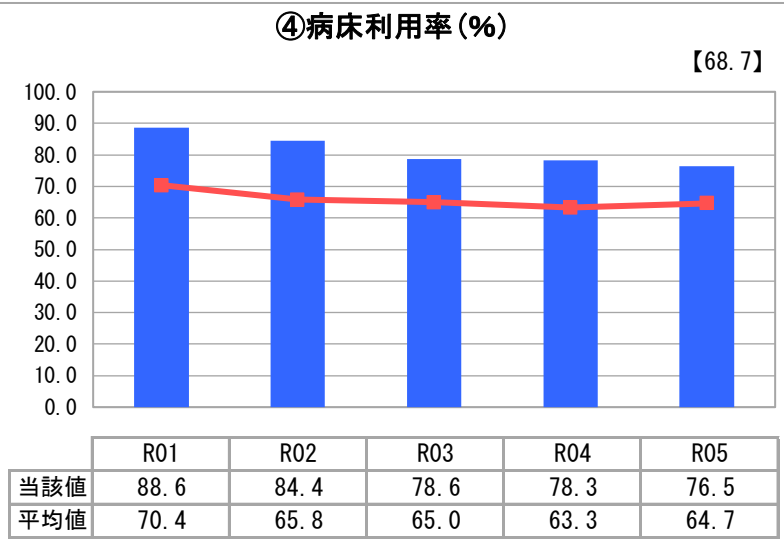
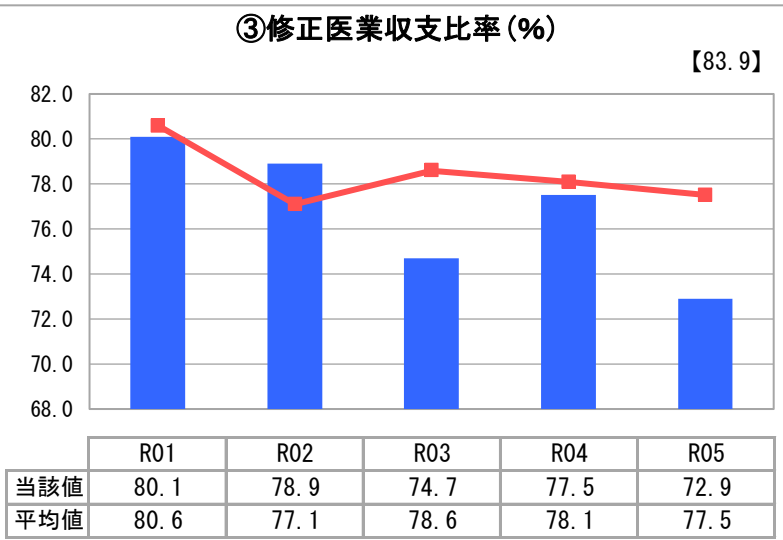
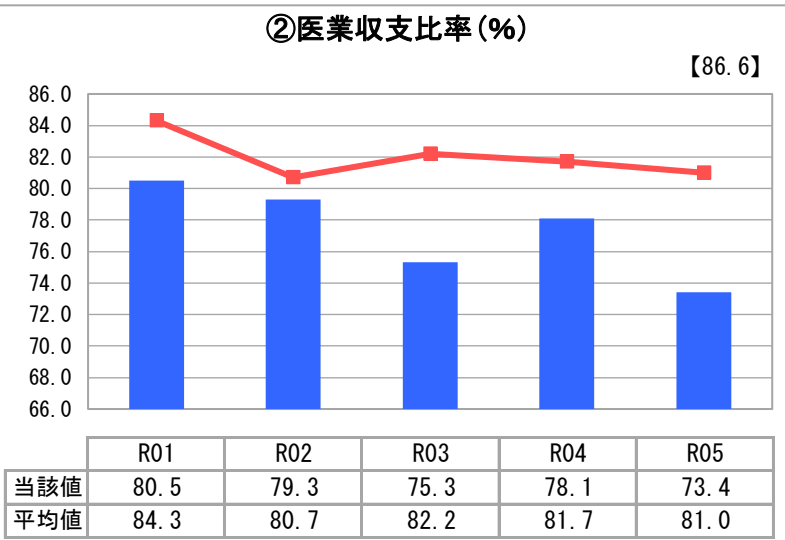
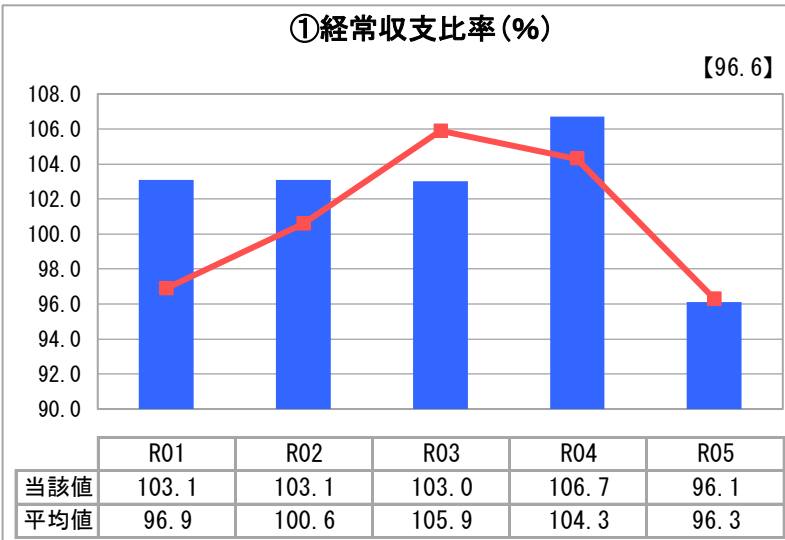
医師・看護師など医療人材の確保、診療報酬のマイナス改定などに加え、新型コロナウイルス感染症の流行以降、病床利用率の低下が続いているなど、昨今の医療機関を取り巻く経営環境は、大変厳しさを増している。

当院は一般医療機関では対応が困難な周産期と小児の専門医療・救急医療を提供するとともに、加算の取得など更なる収益向上に努めるほか、各種経費の節減に取り組むことで、収支の改善を図っていきたい。

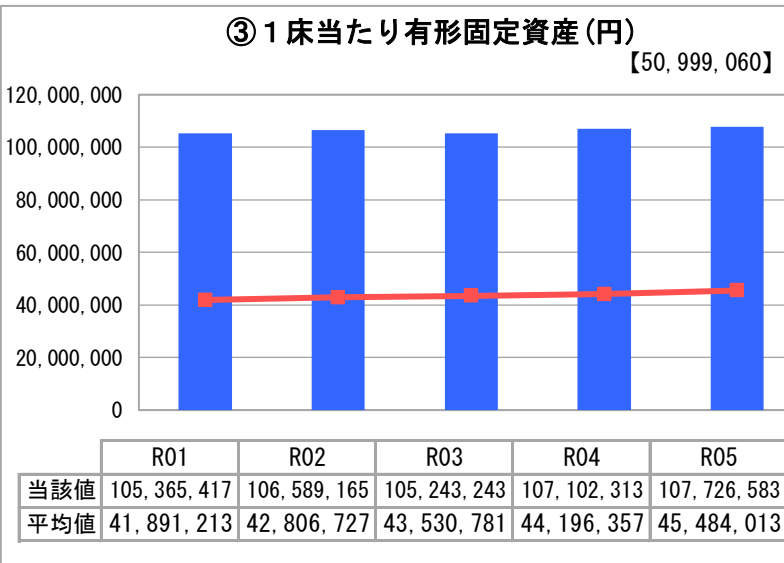
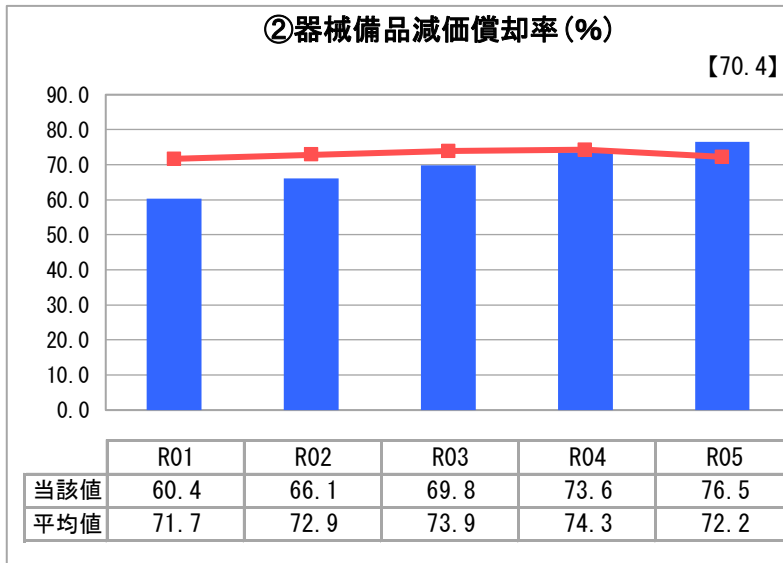
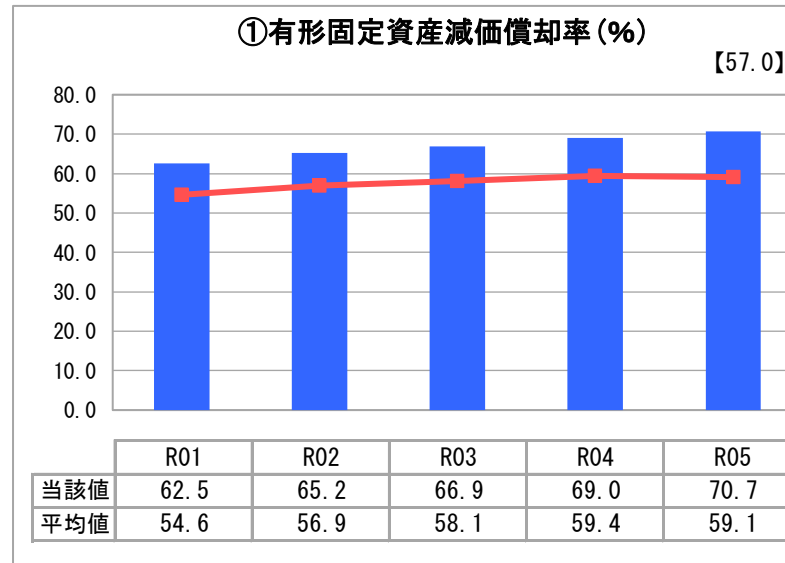
医療人材の教育研修機能を強化し、小児科医師不足地域への医師派遣を継続的に行っていくためには、教育に要する人件費の財源確保が課題となっている。

また、施設及び医療機器とともに、老朽化が進んでいることから、計画的な更新等を検討する必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。